

附属明細書

(電源利用勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	175,703,348	2,760,250	12,969	178,450,629	18,170,257	5,998,337	160,280,372	
	構築物	19,222,974	-	-	19,222,974	2,664,312	1,141,848	16,558,662	
	機械及び装置	22,900,000	-	-	22,900,000	10,305,000	5,152,500	12,595,000	
	車両運搬具	2,161,773	5,470,733	-	7,632,506	1,272,281	545,603	6,360,225	
	工具器具備品	99,961,998	4,153,858	1,210,273	102,905,583	39,062,144	21,836,237	63,843,439	
計	319,950,093	12,384,841	1,223,242	331,111,692	71,473,994	34,674,525	259,637,698		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	292,794,632	-	-	292,794,632	31,300,500	8,943,000	261,494,132	
	構築物	1,940,793	-	-	1,940,793	177,282	50,652	1,763,511	
	機械及び装置	1,758,551	-	-	1,758,551	1,670,623	353,023	87,928	
	車両運搬具	5,218,900	-	536,427	4,682,473	3,006,237	830,847	1,676,236	
	工具器具備品	8,300,207	-	4,126,722	4,173,485	1,510,240	377,736	2,663,245	
計	310,013,083	-	4,663,149	305,349,934	37,664,882	10,555,258	267,685,052		
非償却資産	土地	253,096,150	-	-	253,096,150	-	-	253,096,150	
	計	253,096,150	-	-	253,096,150	-	-	253,096,150	
有形固定資産 合計	建物	468,497,980	2,760,250	12,969	471,245,261	49,470,757	14,941,337	421,774,504	
	構築物	21,163,767	-	-	21,163,767	2,841,594	1,192,500	18,322,173	
	機械及び装置	24,658,551	-	-	24,658,551	11,975,623	5,505,523	12,682,928	
	車両運搬具	7,380,673	5,470,733	536,427	12,314,979	4,278,518	1,376,450	8,036,461	
	工具器具備品	108,262,205	4,153,858	5,336,995	107,079,068	40,572,384	22,213,973	66,506,684	
	土地	253,096,150	-	-	253,096,150	-	-	253,096,150	
計	883,059,326	12,384,841	5,886,391	889,557,776	109,138,876	45,229,783	780,418,900		
無形固定資産	電話加入権	75,888	-	37,944	37,944	-	-	37,944	(注)
	計	75,888	-	37,944	37,944	-	-	37,944	
投資その他の資産	投資有価証券	199,588,372	127,326	-	199,715,698	-	-	199,715,698	
	敷金・保証金	127,049,506	1,560,285	986,385	127,623,406	-	-	127,623,406	
	計	326,637,878	1,687,611	986,385	327,339,104	-	-	327,339,104	

(注) 当期減少額 37,944円は、減損損失額(損益外)であります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	98,640	2,172,812	-	2,021,473	-	249,979	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
政府保証債	199,490,000	200,000,000	199,715,698	-	
計	199,490,000	200,000,000	199,715,698	-	
貸借対照表計上額合計			199,715,698		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	869,007,353	-	-	869,007,353	
	民間出資金	67,450,000	-	-	67,450,000	
	計	936,457,353	-	-	936,457,353	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	75,888	-	-	75,888	
	計	75,888	-	-	75,888	
	損益外減価償却累計額	△ 27,619,230	△ 10,555,258	△ 509,606	△ 37,664,882	資産除却による減少
	損益外減損損失累計額	-	△ 37,944	-	△ 37,944	
	損益外除売却差額	△ 6,093,128	△ 237,340	△ 63,196	△ 6,267,272	
	差 引 計	△ 33,636,470	△ 10,830,542	△ 572,802	△ 43,894,210	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	446,227,728	218,401,782	-	664,629,510	前事業年度の利益処分により増加

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 17 年度	7,523,391,018	-	7,523,391,018	-	-	7,523,391,018	-
平成 18 年度	-	15,779,622,000	14,454,108,157	12,384,841	-	14,466,492,998	1,313,129,002
合 計	7,523,391,018	15,779,622,000	21,977,499,175	12,384,841	-	21,989,884,016	1,313,129,002

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,523,391,018
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	7,523,391,018
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	7,523,391,018	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) 損益計算書に計上した費用の額 7,523,391,018 (業務費:7,523,292,378、一般管理費:98,640) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。

② 18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,454,108,157
	資産見返運営費交付金	12,384,841
	資本剰余金	-
	計	14,466,492,998
会計基準第80第3項による振替額		-
合 計		14,466,492,998

① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。
 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源)
 7) 損益計算書に計上した費用の額 14,454,108,157
 (役員人件費:1,599,766,108、業務費:12,077,209,942、一般管理費:777,132,107)
 4) 固定資産の取得額 12,384,841
 (建物:2,760,250、車両運搬具:5,470,733、工具器具備品:4,153,858)
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 7) 運営費交付金収益
 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。
 4) 資産見返運営費交付金
 固定資産取得額(償却資産)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残 高 の 発 生 理 由 及 び 収 益 化 等 の 計 画
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	-
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,313,129,002 ○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	1,313,129,002

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
中小水力発電開発費補助金							
中小水力発電開発費補助金	1,209,525,294	-	-	-	-	1,209,525,294	
地熱開発促進調査費等補助金	1,682,698,950	-	-	-	-	1,682,698,950	
地熱開発促進調査費補助金	1,290,866,325	-	-	-	-	1,290,866,325	
地熱発電開発費補助金	391,832,625	-	-	-	-	391,832,625	
地域エネルギー開発利用発電事業等促進対策費補助金							
地域新エネルギー導入促進対策費補助金	2,125,621,403	-	-	-	-	2,125,621,403	
計	5,017,845,647	-	-	-	-	5,017,845,647	

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(508)	(-)	(-)	(-)
	40,074	-	3,147	-
職 員	(8,266)	(-)	(-)	(-)
	1,297,190	-	50,558	-
合 計	(8,774)	(-)	(-)	(-)
	1,337,264	-	53,705	-

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- (4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等258,156千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

18. その他の重要な資産負債の明細

該当事項はありません。

19. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。